

町長方針2018（立山の力こぶ2018）

2018/2/19

将来の漠然とした不安を、丁寧な説明と改善により、十分とは言えないまでも安心の根拠を積み重ねていく

	将来の不安	現状	事業名	内容	財源等
いざというときのために （災害に強いまちづくり）	立山弥陀ヶ原火山が常時観測火山に指定  全国各地で大規模豪雨や地震等の災害が頻発	富山県の火山防災ハザードマップが完成後に、町が避難計画を策定	新)弥陀ヶ原火山防災避難計画策定委託	別紙参照	一般財源
		町職員のうち町外在住者が多くなり、災害時の対応に不安	新)業務継続計画策定委託	災害時に行政自らも被災した場合でも、一定の業務が的確に行えるよう	一般財源
		防災行政無線の放送が聞こえないという苦情あり	新)防災行政無線(同報系)音達調査委託	ほかに親局機器更新(44,000千円)	一般財源
		公共施設等マネジメント計画 消防分団詰所を指定避難所である公立公民館に隣接	新)消防釜ヶ淵分団新詰所設計委託料ほか	JAふれあいセンター解体費ほか。建築費は6月補正	緊急防災・減災事業債(70%が交付税措置)
超高齢社会への対応	近くに公衆浴場がない	ポイラー等が故障した後、そのまま放置。町営の入浴施設を増やすことは困難。	『高齢者世帯の省エネ型給湯器切り替え補助金』【2018年度限り】	(事業費の2/3 上限15万円まで75歳以上の高齢者のみの世帯(およそ1100世帯))	環境保全基金(15万円×10世帯)
働きながら子育てできる環境へ		(通称)ピンクの紙を富山市等においても利用可能となるよう富山市医師会ほか22機関と協定書締結に向け協議中	富山広域連携中枢都市圏こども医療費助成事業 福祉医療費請求書電子化対応委託	2019年度以降の「福祉医療費請求書電子化」に向けてシステムを改修	富山広域連携中枢都市圏
人口減対策の拡充	人手不足による経営難	企業は立地したが、町内から従業員が集まらないため、本社等からの応援社員が富山市内のアパートに住んでいる。	『奨学金返済応援事業』(Uターン学生と高校生)【2017年度から登録開始】	就業後、教育ローン返済額の4割(協賛企業に就職の場合は5割)を助成	米百俵基金(企業版ふるさと納税ほか)積立金
			『従業員転入促進奨励金』と『従業員転入応援奨励金』※登録は2018年度からで、支給は2019年3月	操業開始前6か月以内、または操業後10年以内の企業を対象。町内に転入した正規従業員1人につき10万円を企業に交付。従業員には20万円を交付。6か月以上居住、かつ、当該年度の1月1日(2019年1月1日)時点で立山町に住民票がある場合	住民税の税収増
			拡)『移住定住事業補助金』を拡充。	県内在住者で賃貸住宅から戸建て住宅の新築・リフォームも対象	リフォームは町空き家情報バンク登録物件登録が条件
	老後、除雪や日々の生活に不安。県外にいる子供たちを呼び寄せたいが	高齢者のみ世帯が増加	新)『三世帯住宅取得支援補助金』同一敷地内もOK	住宅金融支援機構フラット35の金利も下がります。	
鳥獣被害対策の強化	電気柵だけでは、イノシシやサルに対応できない	29年度は四谷尾800mと芦見1800m	恒久型侵入防止柵の設置補助	町鳥獣被害対策協議会が国交付金の受け皿。目桑集落等を予定	農林水産省「鳥獣被害防止総合対策交付金」
安全なまち	通学路に歩道がほしい。橋が老朽化している。	橋については国交付金を活用し、計画的に整備しているが、歩道は用地買収が伴い、時間とお金がかかる。	地方道路整備事業	路側帯のカラー舗装の重点化による見える安全へ	国土交通省「防災・安全社会資本整備交付金」
学校教育環境 トップクラスのまち (旧:学校教育環境と基礎学力は県内トップクラス)	施設と基礎学力充実は2014年の公約。達成済み。	経済的な理由により、高校や大学の進学が困難な世帯がある。	新)『奨学金給付事業』	①高校生10人*96千円 ②大学生等2人*入学金・授業料給付 ③海外留学支援1人*500千円	増田夫妻奨学基金
		教師の事務量が多く、負担	新)『小中学校校務支援ソフト導入』	ソフト	一般財源
小規模事業者支援	立山ドンドン祭りなど、イベントの原動力は地元の商工業者だが、...	町外のSCへの買い物志向や地元志向の激減	【再掲】高齢者等の通院・買い物タクシー支援事業		
		未整備区域では時間と経費がかかる。「将来、接続するかかわからない」とのアンケート結果	下水道事業 各戸が分散しているため、投資額に対し、供用できる戸数が少ない。	新)『浄化槽設置管理事業特別会計』を設置。	対象者をこれまでの三世帯同居に加え、近居(町内に住む)も対象 下水道加入分担金と同額(23万円)で合併浄化槽を町が設置。最長15年間、下水道使用料金と同額で町が管理
農業は成長産業	就労継続支援(B型)雷鳥苑生の雇用確保	農業用排水路などが老朽化し、作業効率の低下	県営土地改良事業負担金など	県営土地総(女川新、野口)、農村地域防災減災(野口西)他	農林水産省ほか
		雷鳥苑生の報酬の大半を占める、ペットボトルの中間処理業務が減少	新)農福商連携プロジェクト補助	アロマ工房の原料となるハーブ栽培を社会福祉法人新川福祉会(雷鳥苑)が、耕作放棄地で取り組む。	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金
福祉・医療を支えるための立山町の財政力アップ	景気の変動に左右されない安定財源がほしい。	2006年以降、町が誘致に関わった企業は11社	企業立地奨励事業補助	町単独助成分については、補助採択要件の「生産活動に従事する者」に加え、「事務職(総務、経理、購買、営業等)」を含むすべての従業員とする。	日の出屋製菓産業、中野合金、キンコー樹脂工業、タイヨーパッケージ、竹本容器、立山製菓工場、ベッセルジャパン、ケイ・テック富山、ベセル、モンベル、富山スガキ